

青森県経済統計報告

令和3年1月4日

企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口（令和2年12月1日現在）…………… 1

県人口 1,228,730人（対前月1,124人減少）	
自然動態	1,057人減少（出生者数 536人、死亡者数 1,593人）
社会動態	67人減少（転入者数 926人、転出者数 993人）

2 本県の経済動向（令和2年10月・11月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 ・令和2年10月の**青森県鉱工業生産指数**（平成27年=100）は、季節調整済指数が103.4で、前月比1.1%の低下となり、2カ月ぶりで前月を下回った。また、原指数は109.4で、前年同月比2.8%の上昇となり、3カ月連続で前年同月を上回った。 …… 2
- (2-2) 雇用労働 ・令和2年10月の**定期給与**は224,239円で前年同月比0.7%増となった。 …… 3
・**総実労働時間**は154.5時間で前年同月比0.3%増、**所定外労働時間**は10.3時間で前年同月比1.9%減となった。
・令和2年11月の**有効求人倍率**（季節調整値）は0.97倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- (2-3) 物 価 令和2年11月の**青森市消費者物価指数**（平成27年=100）は、総合指数が101.9となり、前月と比べ0.3%の下落、前年同月比1.1%の下落となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.9となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と同水準となった。 …… 5
- (2-4) 個人消費 ・令和2年11月の**百貨店・スーパー販売額**は、148億円で全店舗ベースが前年同月比2.5%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比1.3%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。 …… 6
・令和2年11月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は3,516台で、前年同月比7.2%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。
・令和2年11月の主な観光施設の**観光入込客数**は、53万人で前年同月比20.5%減となり、9カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設の**宿泊者数**は、16万6千人で前年同月比10.0%減となり、10カ月連続で前年同月を下回った。
- (2-5) 建 設 ・令和2年11月の**新設住宅着工戸数**は570戸で、前年同月比14.9%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。 …… 8
・令和2年11月の**公共工事請負金額**は59億9,900万円で前年同月比42.5%減となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。
- (2-6) 企業倒産 令和2年11月の**企業倒産**は、件数は2件で前年同月と同水準となった。 …… 8
負債総額は1億4,900万円で前年同月比51.9%減となった。

（3）景気動向指数C I（令和2年10月分）…………… 9

先行指数	108.7（前月を6.6ポイント上回り、2カ月連続で上昇した）
一致指数	51.9（前月を4.2ポイント上回り、2カ月連続で上昇した）
遅行指数	110.5（前月を1.6ポイント上回り、2カ月連続で上昇した）

1 青森県の推計人口（令和2年12月1日現在）

【概況】

令和2年12月1日現在の本県推計人口は、1,228,730人で、前月に比べ1,124人の減少となった。

○自然動態

出生者数が536人、死亡者数が1,593人で、1,057人の減少となった。

○社会動態

転入者数が926人、転出者数が993人で、67人の減少となった。

総人口の推移

(単位：人)

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然			社会		
						増減数	出生者数	死亡者数	増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭 45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10.1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
令元.12.1	1,244,403	584,597	659,806	-0.072%	-898	-986	575	1,561	88	1,074	986
令2.1.1	1,243,282	584,080	659,202	-0.090%	-1,121	-1,018	553	1,571	-103	942	1,045
令2.2.1	1,241,902	583,414	658,488	-0.110%	-1,380	-1,230	582	1,812	-150	1,117	1,267
令2.3.1	1,240,587	582,838	657,749	-0.106%	-1,315	-973	506	1,479	-342	1,025	1,367
令2.4.1	1,234,523	579,730	654,793	-0.489%	-6,064	-976	561	1,537	-5,088	3,634	8,722
令2.5.1	1,234,393	579,791	654,602	-0.011%	-130	-856	624	1,480	726	3,211	2,485
令2.6.1	1,233,585	579,411	654,174	-0.065%	-808	-819	563	1,382	11	915	904
令2.7.1	1,232,681	578,939	653,742	-0.073%	-904	-790	631	1,421	-114	1,027	1,141
令2.8.1	1,232,064	578,750	653,314	-0.050%	-617	-729	626	1,355	112	1,506	1,394
令2.9.1	1,231,561	578,640	652,921	-0.041%	-503	-794	591	1,385	291	1,478	1,187
令2.10.1	1,230,715	578,175	652,540	-0.069%	-846	-862	547	1,409	16	1,292	1,276
令2.11.1	1,229,854	577,808	652,046	-0.070%	-861	-939	587	1,526	78	1,258	1,180
令2.12.1	1,228,730	577,273	651,457	-0.091%	-1,124	-1,057	536	1,593	-67	926	993

11月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月		H22.11	23.11	24.11	25.11	26.11	27.11	28.11	29.11	30.11	R元.11	R2.11
自然 動態	出生者数	765	793	750	732	657	745	711	649	659	575	536
	死亡者数	1,454	1,365	1,440	1,445	1,386	1,503	1,513	1,442	1,503	1,561	1,593
	自然増減数	-689	-572	-690	-713	-729	-758	-802	-793	-844	-986	-1,057
社会 動態	県外からの 転入者数	1,218	1,154	1,158	1,066	931	1,057	1,002	974	1,094	1,074	926
	県外への 転出者数	1,260	1,202	1,147	1,206	1,003	1,131	1,118	1,044	1,130	986	993
	社会増減数	-42	-48	11	-140	-72	-74	-116	-70	-36	88	-67
増減数計		-731	-620	-679	-853	-801	-832	-918	-863	-880	-898	-1,124

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成27年11月1日以降の人口は、平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口 = 前月の人口 + 自然増減数（出生者数 - 死亡者数） + 社会増減数（県外からの転入者数 - 県外への転出者数）

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

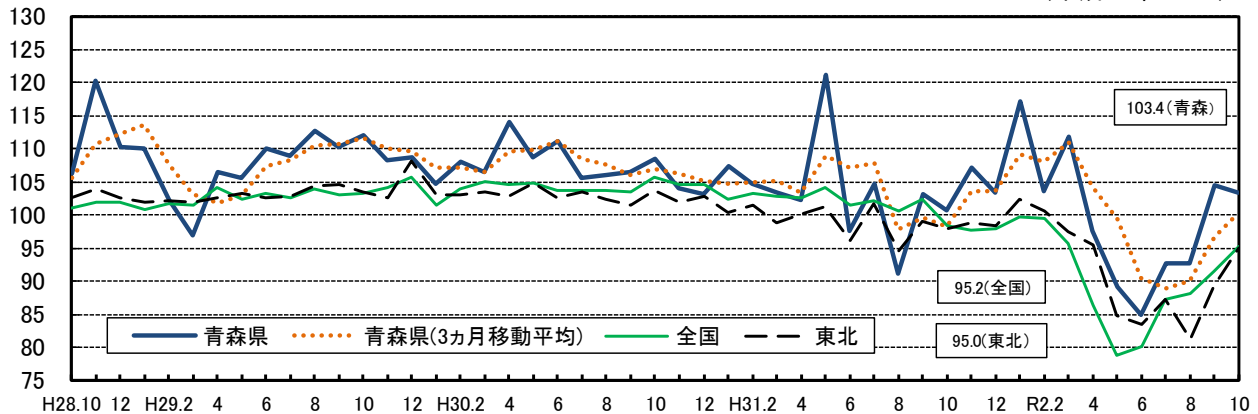
(2-1) 生産動向

令和2年10月の青森県鉱工業生産指数(平成27年=100)は、季節調整済指数が103.4で、前月比1.1%の低下となり、2か月ぶり前月を下回った。また、原指数は109.4で、前年同月比2.8%の上昇となり、3か月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等が上昇に寄与した一方、生産用機械工業、食料品工業、輸送機械工業等が低下し、鉱工業全体では1.1%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成27年=100)

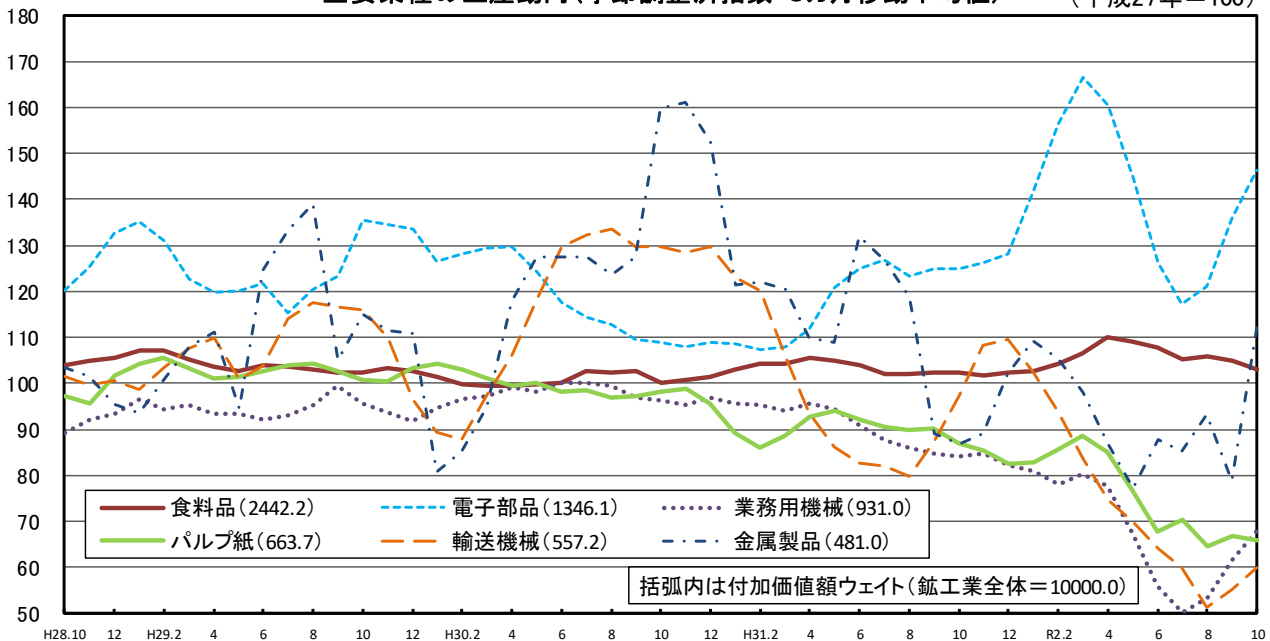


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 -1.1%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	315.1	152.8	生産用機械工業	-61.2	-97.5
金属製品工業	71.6	46.7	食料品工業	-4.0	-14.7
窯業・土石製品工業	12.3	5.9	輸送機械工業	-11.0	-6.3
パルプ・紙・紙加工品工業	8.5	5.8	電子部品・デバイス工業	-1.7	-5.2
電気機械工業	4.4	3.2	非鉄金属工業	-5.6	-3.4

主要業種の生産動向(季節調整済指数・3か月移動平均値)

(平成27年=100)



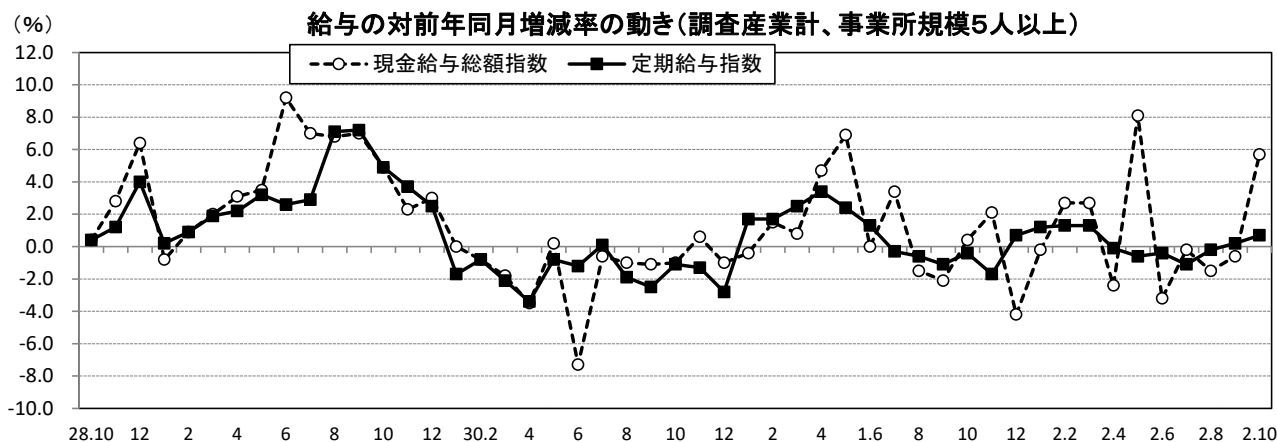
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和2年10月の定期給与は224,239円で、定期給与指数（平成27年=100）では103.8となり、前年同月比0.7%増と2カ月連続の増（現金給与総額238,433円、現金給与総額指数95.1、前年同月比5.7%増）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は84.6となった。

総実労働時間は154.5時間で、総実労働時間指数は99.9となり、前年同月比0.3%増と7カ月ぶりの増となった。このうち、所定外労働時間は10.3時間で、所定外労働時間指数は89.6となり、前年同月比1.9%減と7カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

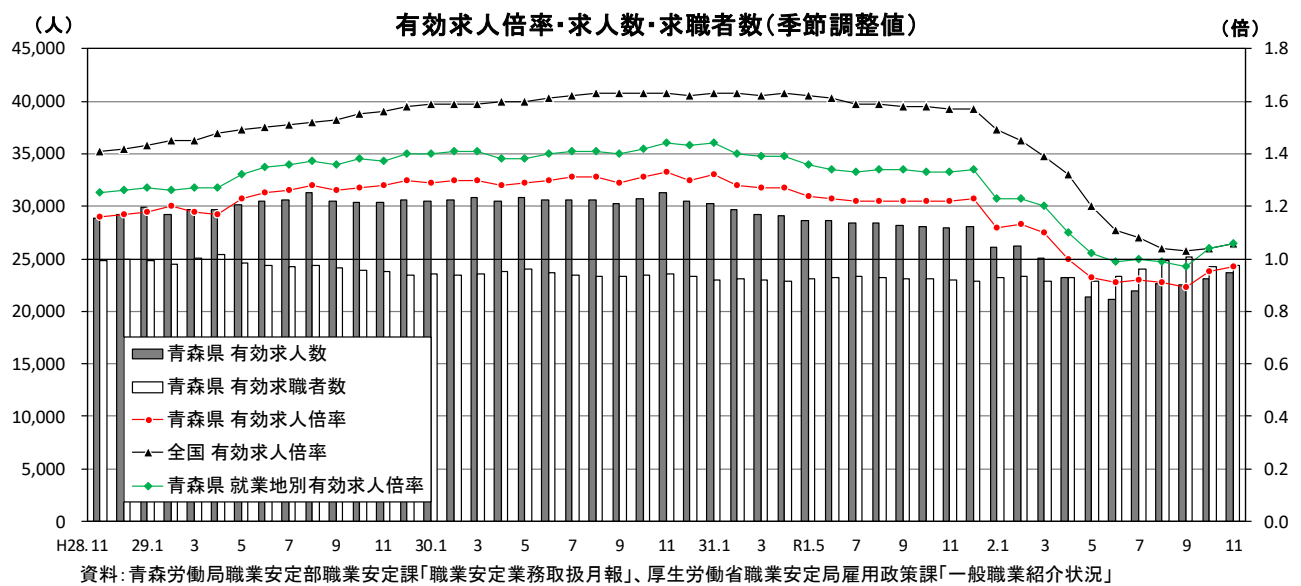
	実 数		指数 (H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	238,433 円	270,381 円	95.1	85.7	5.7 %	-0.7 %
定期給与	224,239 円	264,982 円	103.8	101.7	0.7 %	-0.5 %
特別給与	14,194 円	5,399 円	—	—	—	-9.0 %
総実労働時間	154.5 時間	141.1 時間	99.9	97.7	0.3 %	0.3 %
所定内労働時間	144.2 時間	131.5 時間	100.8	98.5	0.5 %	1.3 %
所定外労働時間	10.3 時間	9.6 時間	89.6	87.3	-1.9 %	-11.1 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることにご注意ください。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

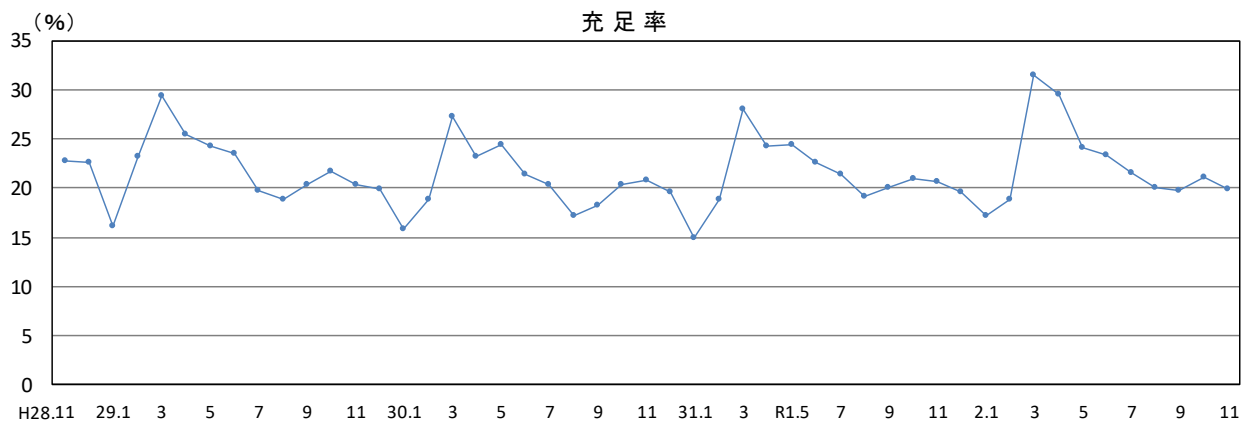
(2-2-2) 有効求人倍率

令和2年11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.97倍で、前月を0.02ポイント上回った。就業地別有効求人倍率は1.06倍で、前月を0.02ポイント上回った。



(参考) 充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年11月の充足率は19.9%で、前年同月を0.8ポイント下回った。



(2-3) 物価

令和2年11月の青森市消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が101.9となり、前月と比べ0.3%の下落、前年同月と比べ1.1%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.0となり、前月と同水準、前年同月と比べ1.2%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.9となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と同水準となった。

総合指数が前月と比べ0.3%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ1.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、交通・通信などの下落が要因となっている。

図1 総合指数の動き

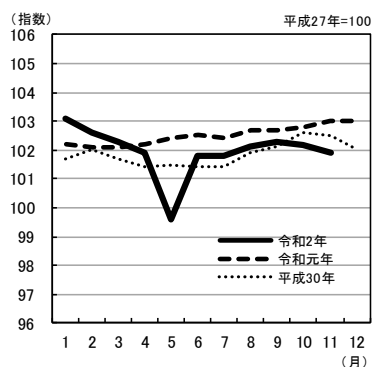


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

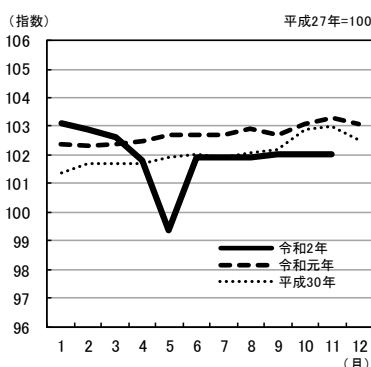
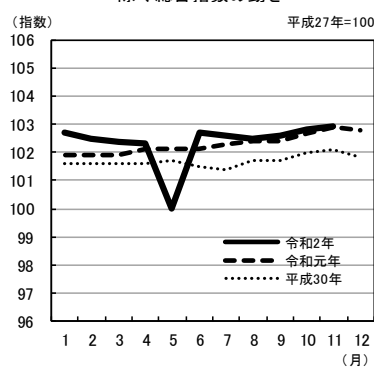


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成27年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家用器具	被服履物	服	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
当月指数	101.9	102.0	102.9	101.3	106.5	99.9	101.6	97.0	106.9	106.5	102.1	97.1	95.2	101.6	99.0	
前月比(%)	▲0.3	0.0	0.1	0.2	▲1.0	▲5.8	0.0	▲0.8	3.1	1.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.7	0.0	
寄与度	—	0.01	0.11	0.13	▲0.30	▲0.28	0.01	▲0.08	0.13	0.04	0.00	▲0.01	0.00	▲0.05	0.00	
前年同月比(%)	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.1	0.3	1.5	0.2	▲7.1	1.4	▲0.7	▲1.0	▲2.2	▲3.2	▲2.2	1.5	
寄与度	—	▲1.19	▲0.03	▲0.05	0.07	0.07	0.05	▲0.80	0.06	▲0.02	▲0.04	▲0.28	▲0.08	▲0.17	0.08	

資料: 県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

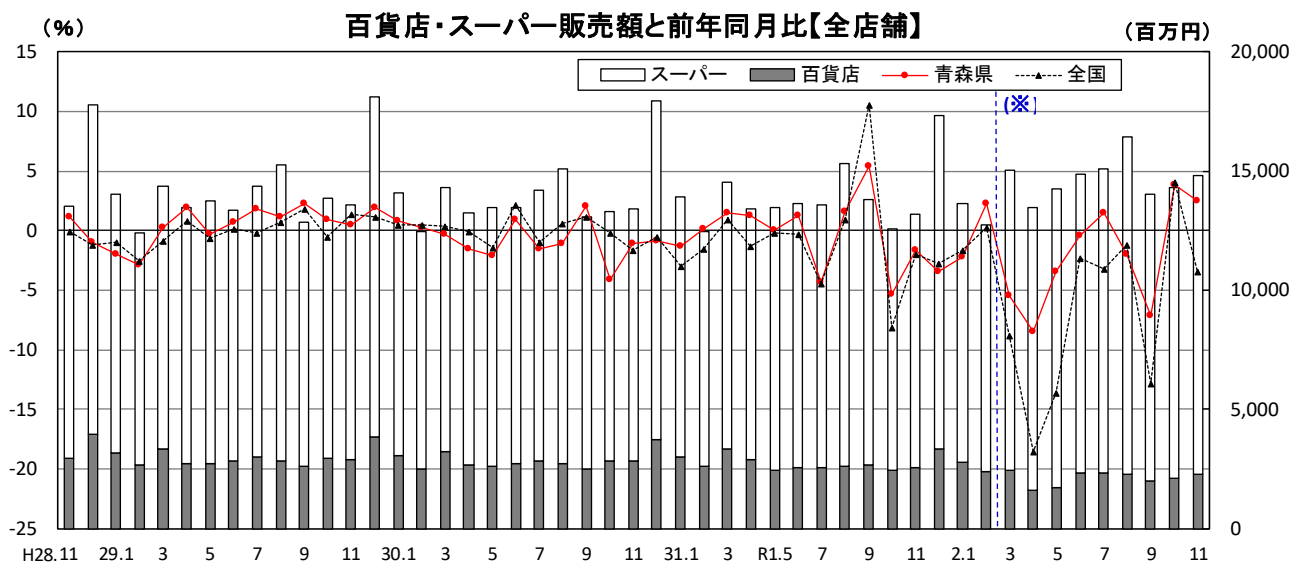
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

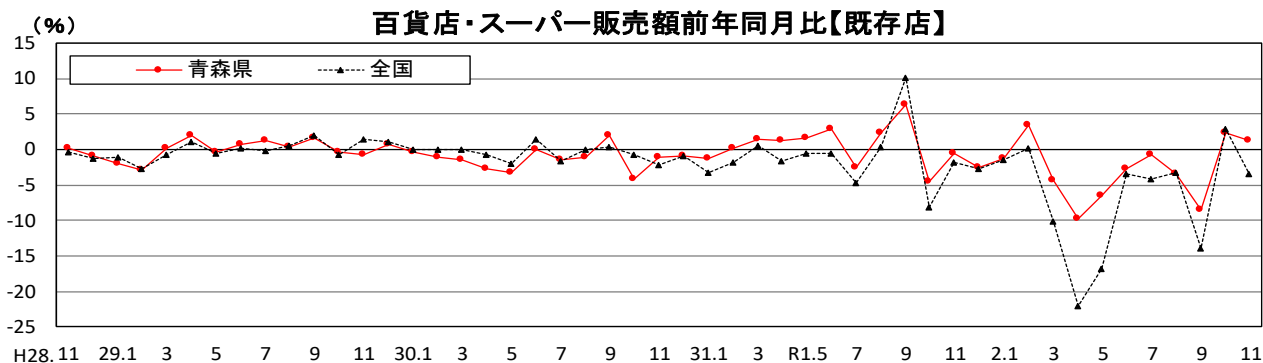
令和2年11月の百貨店・スーパー販売額は、148億円で全店舗ベースが前年同月比2.5%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比1.3%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。

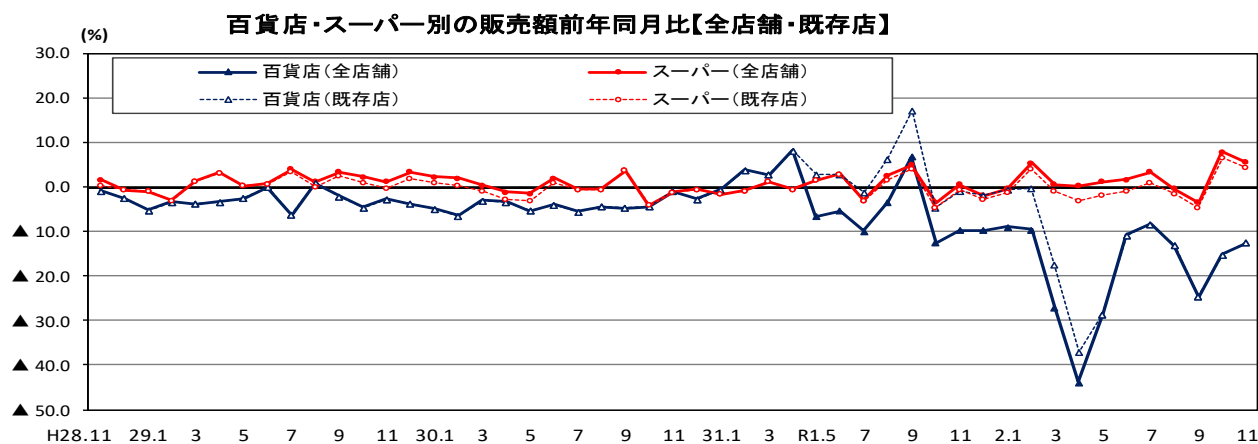
R2.3月からはH28年経済センサス・活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

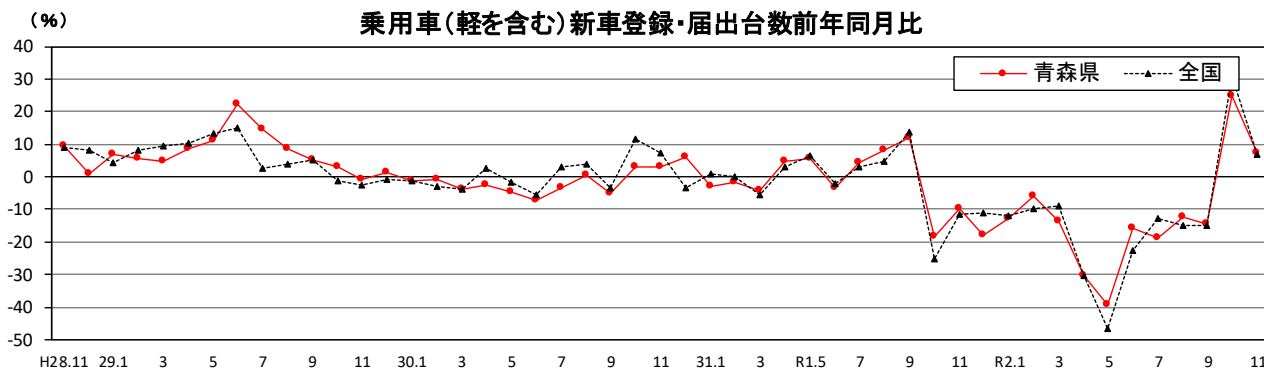
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

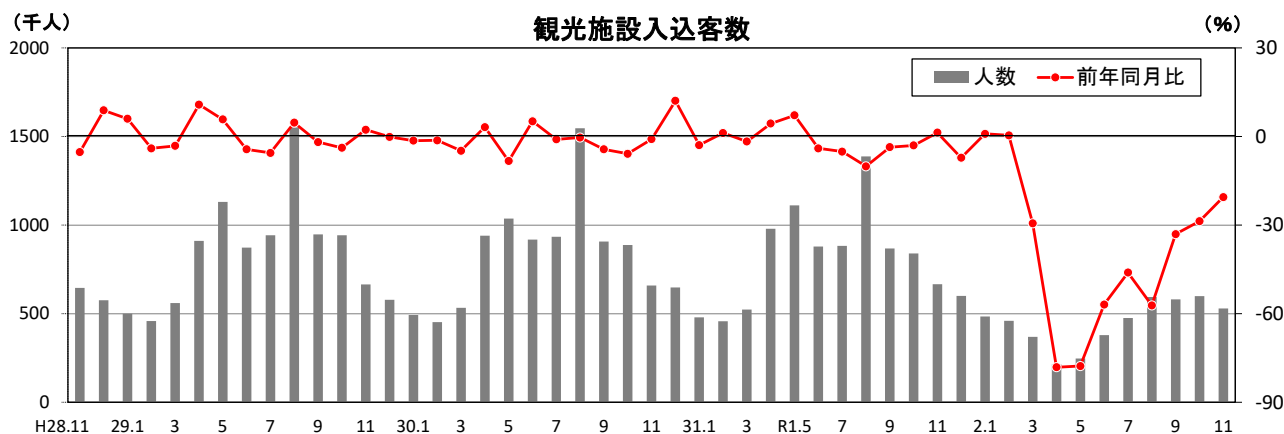
令和2年11月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,516台で、前年同月比7.2%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。普通車、軽乗用車が増加したことによる。



資料:日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

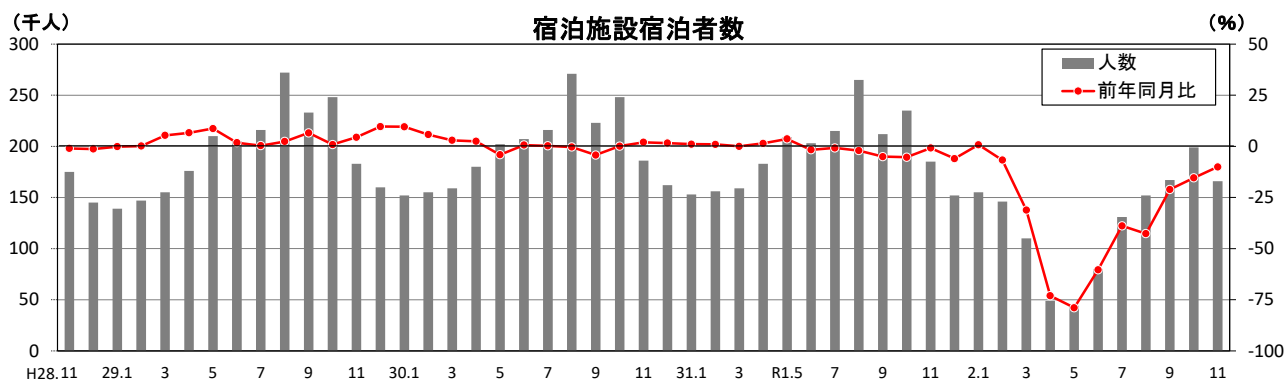
(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

令和2年11月の主な観光施設の観光入込客数は、53万人で前年同月比20.5%減となり、9カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、16万6千人で前年同月比10.0%減となり、10カ月連続で前年同月を下回った。観光施設、宿泊施設ともにマイナス幅は縮小傾向にあり、青森市やむつ市では前年を上回る施設もあったほか、青森市、上北地域の宿泊者数は前年を上回った。



資料:県観光企画課「月例観光統計」

※観光施設35施設(H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月～H28年12月は34施設、H29年1月以降は35施設対比)



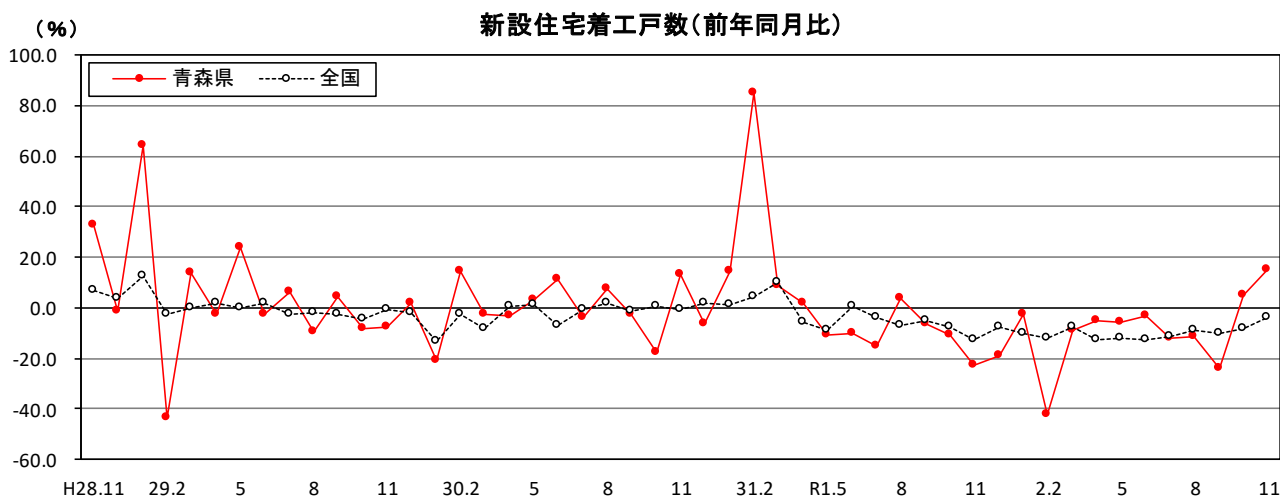
資料:県観光企画課「月例観光統計」

※宿泊施設 全県76施設(H30年6月まで79施設、H30年7月は78施設、H30年8月～R1年5月は79施設、R1年6月～7月は80施設、R1年9月～R2年3月は78施設、R2年4月～5月は77施設、R2年6月～10月は76施設、R2年11月からは75施設対比)

(2-5) 建設

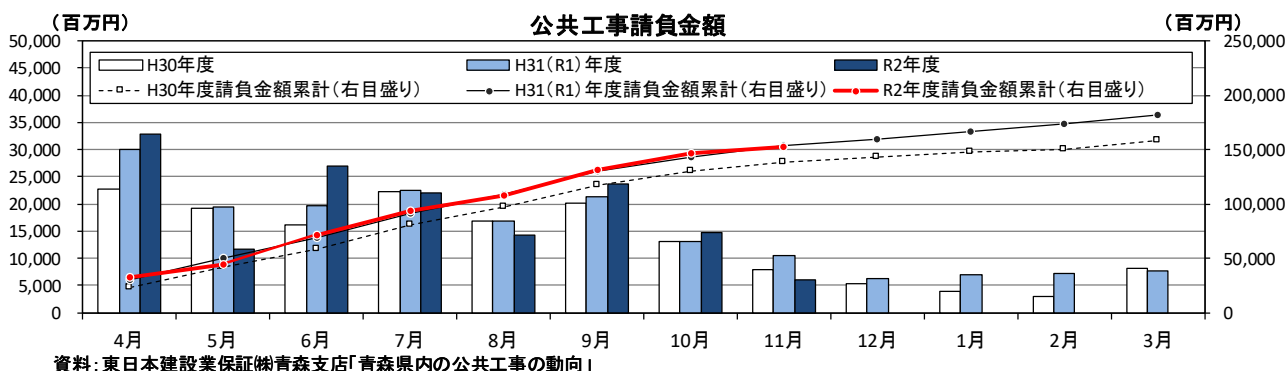
(2-5-1) 住宅建設

令和2年11月の新設住宅着工戸数は570戸で、前年同月比14.9%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。分譲住宅が大幅に増加したこと等による。



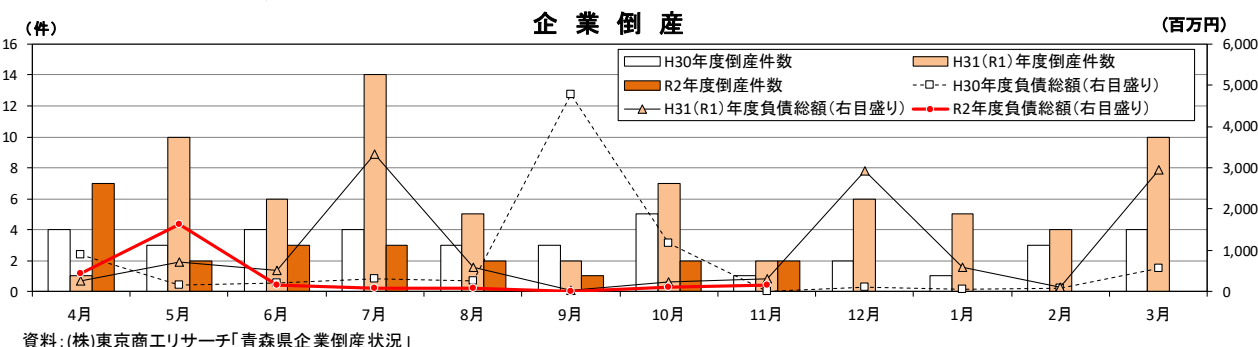
(2-5-2) 公共事業

令和2年11月の公共工事請負金額は59億9,900万円の前年同月比42.5%減となり、国や県、市町村の減少により3カ月ぶりに前年同月を下回った。また、令和2年11月までの累計金額は1,520億3,400万円の前年同期比0.9%減となった。



(2-6) 企業倒産

令和2年11月の企業倒産は、件数は2件で前年同月と同水準となった。負債総額は1億4,900万円の前年同月比51.9%減となった。また、令和2年11月までの累計倒産件数は22件で前年同期比53.2%減、負債総額は26億7,800万円の前年同期比55.3%減となった。



(3) 青森県景気動向指数

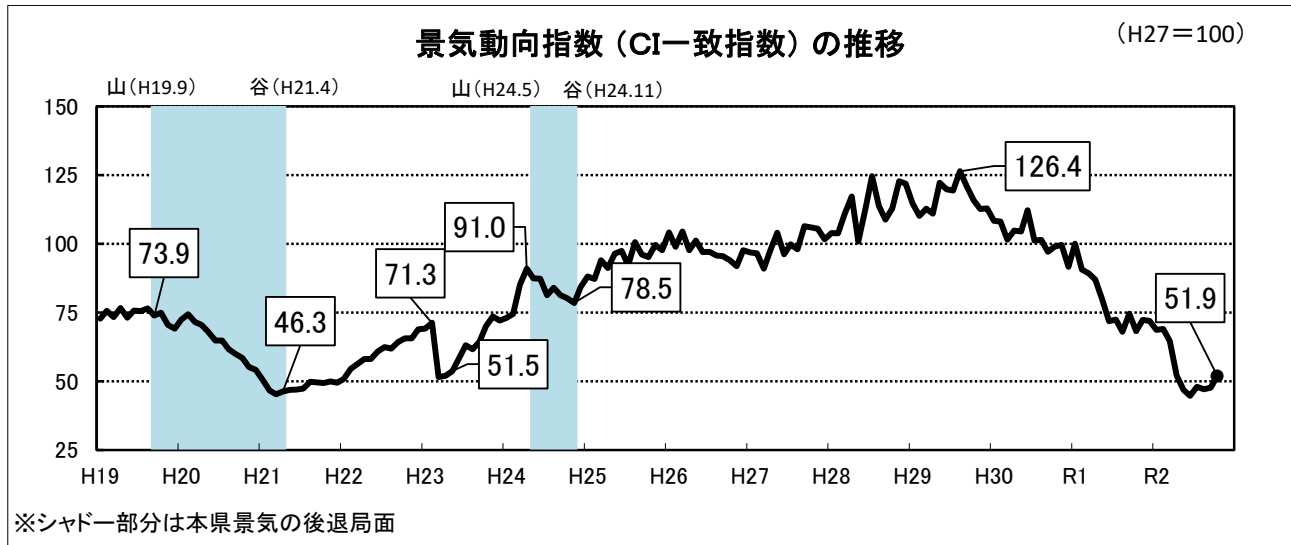
令和2年10月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数108.7、一致指数51.9、遅行指数110.5となった。

先行指数は、前月を6.6ポイント上回り、2カ月連続で上昇した。

一致指数は、前月を4.2ポイント上回り、2カ月連続で上昇した。

遅行指数は、前月を1.6ポイント上回り、2カ月連続で上昇した。

10月の一致指数は、生産関連の指標以外が全てプラスになったことから上昇した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
乗用車新車登録届出台数	5.32	2カ月ぶり	新設住宅着工床面積	-1.33	2カ月ぶり
生産財生産指数	1.63	5カ月連続	企業倒産件数（逆サイクル）	-1.02	2カ月ぶり
中小企業景況D I	1.61	3カ月ぶり			
建築着工床面積	0.54	4カ月ぶり			
新規求人倍率（全数）	0.16	4カ月連続			
日経商品指数（42種）	0.06	2カ月ぶり			
一致系列					
有効求人倍率（全数）	2.50	3カ月ぶり	投資財生産指数	-0.91	4カ月ぶり
百貨店・スーパー販売額（既存店）	1.97	3カ月ぶり	鉱工業生産指数	-0.16	2カ月ぶり
旅行取扱高	0.49	5カ月連続			
輸入通関実績（八戸港）	0.19	2カ月ぶり			
所定外労働時間指数（全産業）	0.13	2カ月連続			
遅行系列					
家計消費支出（勤労者世帯：実質）	1.62	3カ月連続	りんご消費地市場価格	-2.47	2カ月ぶり
有効求職者数（全数）（逆サイクル）	1.45	3カ月ぶり	青森市消費者物価指数（総合）	-0.60	2カ月ぶり
常用雇用指数（全産業）	1.16	2カ月ぶり			
県内金融機関貸出残高	0.75	2カ月ぶり			
公共工事請負金額	0.05	2カ月連続			

（参考）青森県景気動向指数（D I）

先行指数	87.5%	（3カ月連続で50%を上回った）
一致指数	85.7%	（2カ月連続で50%を上回った）
遅行指数	71.4%	（2カ月連続で50%を上回った）